

連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,698,234
業務費用	3,787,555
人件費	1,042,230
職員給与費	683,308
賞与等引当金繰入額	56,822
退職手当引当金繰入額	62,172
その他	239,928
物件費等	2,639,750
物件費	1,251,044
維持補修費	143,856
減価償却費	1,098,368
その他	146,482
その他の業務費用	105,575
支払利息	55,269
徴収不能引当金繰入額	113
その他	50,193
移転費用	2,910,679
補助金等	1,750,533
社会保障給付	1,147,484
その他	12,662
経常収益	635,581
使用料及び手数料	291,833
その他	343,748
純経常行政コスト	▲ 6,062,653
臨時損失	29,366
災害復旧事業費	11,014
資産除売却損	12,090
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,262
臨時利益	1,151
資産売却益	555
その他	596
純行政コスト	▲ 6,090,868

連結純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,867,414	29,687,277	▲ 8,850,126	30,263
純行政コスト(△)	▲ 6,090,868		▲ 6,094,635	3,766
財源	5,865,888		5,865,888	-
税金等	4,208,405		4,208,405	-
国県等補助金	1,657,483		1,657,483	-
本年度差額	▲ 224,981		▲ 228,747	3,766
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 412,959	412,959	
有形固定資産等の増加		727,419	▲ 727,419	
有形固定資産等の減少		▲ 1,120,591	1,120,591	
貸付金・基金等の増加		58,531	▲ 58,531	
貸付金・基金等の減少		▲ 78,318	78,318	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	▲ 376	▲ 376		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	▲ 566	▲ 28	▲ 539	
本年度純資産変動額	▲ 225,923	▲ 413,363	183,673	3,766
本年度末純資産残高	20,641,490	29,273,914	▲ 8,666,453	34,029

連結資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,578,055
業務費用支出	2,618,539
人件費支出	975,643
物件費等支出	1,426,656
支払利息支出	55,269
その他の支出	160,971
移転費用支出	2,959,516
補助金等支出	1,750,628
社会保障給付支出	1,147,484
その他の支出	61,404
業務収入	6,311,520
税収等収入	4,208,353
国県等補助金収入	1,439,389
使用料及び手数料収入	292,016
その他の収入	371,762
臨時支出	17,277
災害復旧事業費支出	11,014
その他の支出	6,263
臨時収入	192
業務活動収支	716,380
【投資活動収支】	
投資活動支出	730,566
公共施設等整備費支出	671,834
基金積立金支出	43,042
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,549
その他の支出	141
投資活動収入	256,978
国県等補助金収入	206,071
基金取崩収入	23,593
貸付金元金回収収入	8,648
資産売却収入	443
その他の収入	18,223
投資活動収支	▲ 473,588
【財務活動収支】	
財務活動支出	544,449
地方債等償還支出	544,149
その他の支出	300
財務活動収入	316,486
地方債等発行収入	316,486
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 227,963
本年度資金収支額	14,829
前年度末資金残高	1,577,961
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 208
本年度末資金残高	1,592,582
前年度末歳計外現金残高	107,471
本年度歳計外現金増減額	▲ 57,467
本年度末歳計外現金残高	50,004
本年度末現金預金残高	1,642,586

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,600,770	136,249	23,276	15,713,743	5,578,887	322,251	10,134,856
土地	2,137,866	39,188	2	2,177,052	0	0	2,177,052
立木竹	2,173,082	0	0	2,173,082	0	0	2,173,082
建物	9,628,689	21,554	6,300	9,643,943	4,549,102	234,846	5,094,841
工作物	1,563,171	49,966	15,534	1,597,603	1,029,785	87,405	567,818
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	97,962	25,541	1,440	122,063	0	0	122,063
インフラ資産	30,363,813	605,936	42,367	30,927,382	14,866,231	776,117	15,386,819
土地	446,664	12,796	4,264	455,196	0	0	455,196
建物	290,359	0	31	290,328	59,877	8,639	230,451
工作物	28,603,418	302,561	4,090	28,901,889	14,376,106	686,667	14,525,783
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	23,994	175,389	23,994	175,389	0	0	175,389
物品	999,378	115,190	9,988	1,104,580	430,248	80,811	674,332
合計	45,964,583	742,185	65,643	46,641,125	20,445,118	1,098,368	26,196,007

(単位: 千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	179,737	3,102,842	815,666	147,128	4,156,725	178,404	1,554,354	10,134,856
土地	171,834	763,219	273,586	135,195	459,429	17,500	356,289	2,177,052
立木竹	0	0	0	0	2,173,082	0	0	2,173,082
建物	0	2,241,636	481,733	4,135	1,179,096	48,587	1,139,654	5,094,841
工作物	1,471	80,469	60,347	7,798	249,590	112,317	55,826	567,818
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,432	17,518	0	0	95,528	0	2,585	122,063
インフラ資産	14,082,923	0	0	0	1,289,789	0	14,107	15,386,819
土地	447,311	0	0	0	0	0	7,885	455,196
建物	230,451	0	0	0	0	0	0	230,451
工作物	13,247,584	0	0	0	1,278,199	0	0	14,525,783
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	157,577	0	0	0	11,590	0	6,222	175,389
物品	417,716	123,564	8,372	0	65,514	4,030	55,136	674,332
合計	14,680,376	3,226,406	824,038	147,128	5,512,028	182,434	1,623,597	26,196,007

(単位: 千円)

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価格が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得価格が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 2年～15年

物品 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な事後事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
豊丘村国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村介護保険特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村水道事業会計	公営企業会計	全部連結	
豊丘村下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	
南信州広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.8800%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.4100%
長野県市町村自治振興組合(電子申請)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2900%
長野県市町村自治振興組合(高速ネットワーク)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.0200%
長野県市町村自治振興組合(セキュリティクラウド)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.3000%
長野県市町村自治振興組合(基幹系共同化)	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.8400%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2800%
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.7979%
長野県市町村総合事務組合(公務災害特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8627%
下伊那郡町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.5100%
下伊那郡土木技術センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.9000%
下伊那自治センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.4700%
下伊那北部総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.430%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.8250%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0280%
株式会社豊かな丘	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

土地 0 千円